



2023年11月29日

各位

会社名 新日本電工株式会社
代表者名 代表取締役社長 青木 泰
(コード番号：5563 東証プライム)
問合せ先 執行役員総務部長 田中 徹
(TEL 03-6860-6800)

中長期経営計画（2024年～2030年）に関するお知らせ

当社は、2030年をターゲットとした中長期経営計画を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社は、本中長期経営計画において持続可能な社会実現に向けた環境変化を機会と捉え、現中期経営計画にて策定した2030年「ありたい姿」を「あるべき姿」へ昇華させるべく、「社会課題の解決」と「企業価値の向上」の両立した具体的な事業戦略の立案及び実践に取り組んでまいります。

1. 中長期経営計画の概要

<p><2030年「あるべき姿」> 「素材と環境で人々の暮らしを支え、より良い未来に向かって挑戦し続ける会社」</p>
<p><基本方針> “事業活動を通じた社会課題の解決”と“持続的な成長を通じた企業価値向上”の両立</p>
<p><「あるべき姿」の実現に向けた4つのターゲット></p> <ul style="list-style-type: none">・成長戦略・収益性の向上と安定化・財務戦略・サステナビリティ関連施策

2. 収益計画

	2027年計画 (第9次中期経営計画) ^{※1}	2030年「あるべき姿」	<参考>2023年見通し
連結売上高	950億円	1,100億円以上	780億円
連結経常利益	100億円	130億円以上	25億円 実カベース ^{※2} (57億円)
ROE(株主資本利益率)	10%	10%以上	4% 実カベース ^{※2} (7%)

※1：2027年を最終年とする第9次中期経営計画（2024年～2027年）を設定

※2：在庫影響や一過性要因を除いた利益

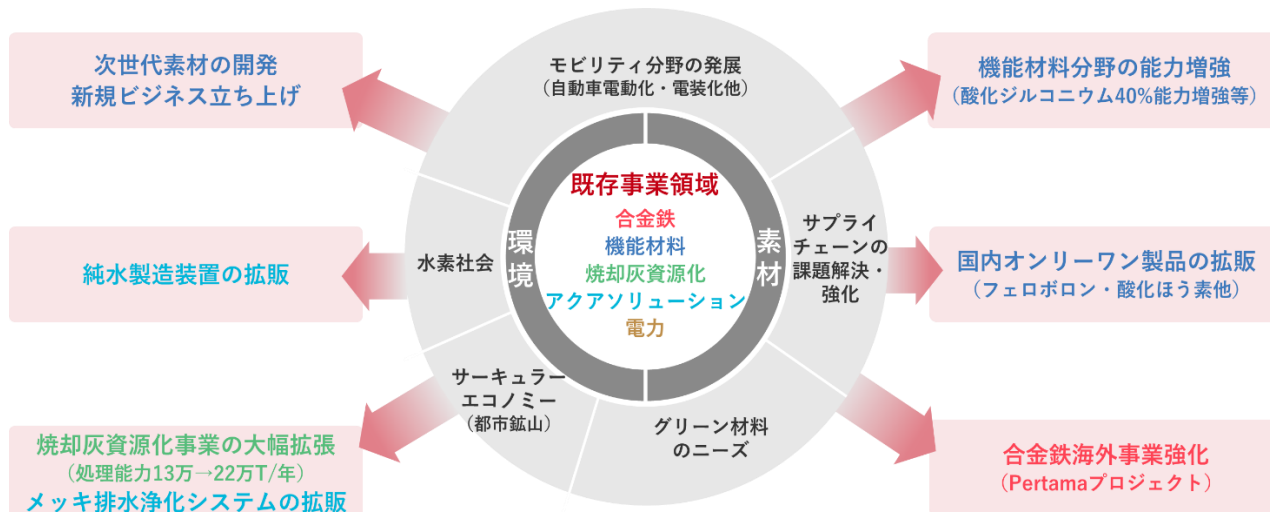
3. 2030年「あるべき姿」の実現に向けた4つのターゲット

(1) 成長戦略

成長分野への積極的な戦略投資<450~500億円規模/2024~30年>により合金鉄市況の影響を受けにくい事業ポートフォリオを構築し、事業規模・領域の拡大を推進

○国内合金鉄事業以外の事業規模を2倍強に拡大

○結果、国内合金鉄売上比率は2023年64%から2030年45%程度へ縮小



(2) 収益性の向上と安定化

国内合金鉄事業の構造改革による収益安定化をベースとして、さらなる安定かつ高収益体制を構築し、ROE10%以上を目指す

(3) 財務戦略

成長戦略の実現と収益性の向上に資する財務体質への変革

○利益源泉となる固定資産の増強

○適正な範囲での財務レバレッジ (ネット DE レシオ : 2023 年 9 月末 0.20 ⇒ 2030 年 0.30~0.45)

○積極的な株主利益還元

○棚卸資産の効率性向上

(4) サステナビリティ関連施策

社会課題の解決や企業基盤の強化に向け、当社グループの使命と責任を果たすべくサステナビリティを重要な経営戦略と位置づけ、取組みを推進

○GX : 2030 年 CO₂ 排出量 45%以上の削減 (Scope1, 2、2015 年対比)

○DX : デジタルの活用により自らが変革することで最適なモノづくりと新たな価値を創出

○人的資本経営 : 事業戦略とリンケージした人材戦略・DE&I 推進・ウェルビーイング経営

以上

新日本電工グループ

中長期経営計画

- 2030年「あるべき姿」に向けて -

2023年11月29日

 新日本電工株式会社

東証プライム市場
証券コード5563

INDEX

1

5つのコア事業

2

第8次中期経営計画の振り返り

- 「ありたい姿」から「あるべき姿」へ

3

中長期事業戦略の概要

- 2030年「あるべき姿」に向けて
- ステークホルダーへの価値提供
- <ターゲット1> 成長戦略
- <ターゲット2> 収益性の向上と安定化
- <ターゲット3> 財務戦略
- <ターゲット4> サステナビリティ関連施策

4

5つのコア事業の中長期事業戦略

INDEX

1

5つのコア事業

2

第8次中期経営計画の振り返り

- 「ありたい姿」から「あるべき姿」へ

3

中長期事業戦略の概要

- 2030年「あるべき姿」に向けて
- ステークホルダーへの価値提供
- <ターゲット1> 成長戦略
- <ターゲット2> 収益性の向上と安定化
- <ターゲット3> 財務戦略
- <ターゲット4> サステナビリティ関連施策

4

5つのコア事業の中長期事業戦略

当社グループは「“素材”と“環境”で人々の暮らしを支えより良い未来に向かって挑戦し続ける会社」を目指してまいります。

素材

合金鉄事業

拠点：徳島工場、Pertama Ferroalloys（海外関連会社）

- マンガン系合金鉄の国内トップサプライヤーとして、国際的競争力に優れ、高品質の合金鉄を安定供給
- 水力発電の電力を活用したグリーン合金鉄製造（海外関連会社）

主な製品

高炭素フェロマンガ、SLPフェロマンガ
シリコマンガ、フェロシリコン

主な用途

鉄鋼材料の強度、靱性などの特性付与のための添加剤
鋼製造時の脱硫・脱酸用



高炭素フェロマンガ

機能材料事業

拠点：富山工場（射水地区・高岡地区）、妙高工場、徳島工場

- カーボンニュートラル、デジタル化社会を支える先端部品向けに素材を提供
- ナンバーワン、オンリーワン商品など、特徴ある材料をラインアップ

主な製品

酸化ジルコニウム、酸化ほう素
マンガ系無機化学品、フェロボロン
水素吸蔵合金、リチウムイオン電池正極材

主な用途

セラミックコンデンサ、ディスプレイ用ガラス基板
電子部品用添加剤、ネオジム磁石、HV用ニッケル水素電池
負極材、EV用リチウムイオン電池正極材など



酸化ジルコニウム

環境

焼却灰資源化事業

拠点：中央電気工業（鹿嶋市）

- 焼却灰を資源化し、循環型社会に貢献
 - ・ 焼却灰を回収・処理し、埋立処分場を延命
 - ・ 焼却灰に含まれる有価金属含有メタルを抽出
 - ・ 焼却灰を路盤材として資源化

主なサービス・製品

焼却灰の回収・処理
有価金属含有メタル
エコラロック®（路盤材）

主な用途

工業用 貴金属・非鉄製品
路盤材等の建設資材



有価金属含有メタル

アクアソリューション事業

拠点：郡山工場

- 排水浄化及び純水製造の技術・サービス提供により循環型社会・カーボンニュートラルの実現に貢献

主な製品

排水処理装置
純水製造装置

主な用途

工業排水浄化
水素ステーション用等
純水製造



純水製造装置

電力事業

拠点：日高事業所

- 再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）を利用した安定的な売電
- 民間最大規模のダムによるグリーン電力供給
- グリーン電力の環境価値提案



幌満川水力発電所

4コア事業から5コア事業へ変更

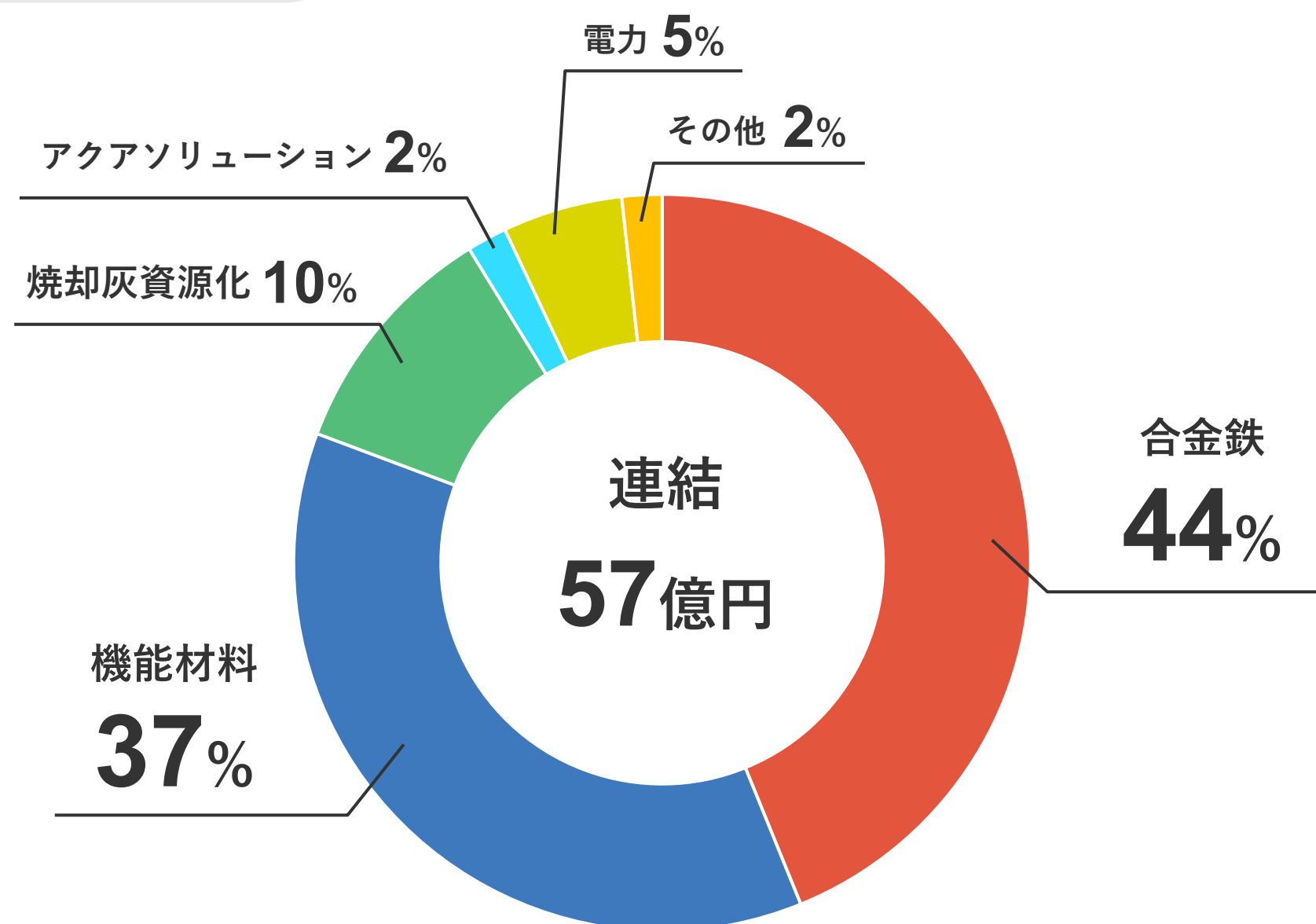
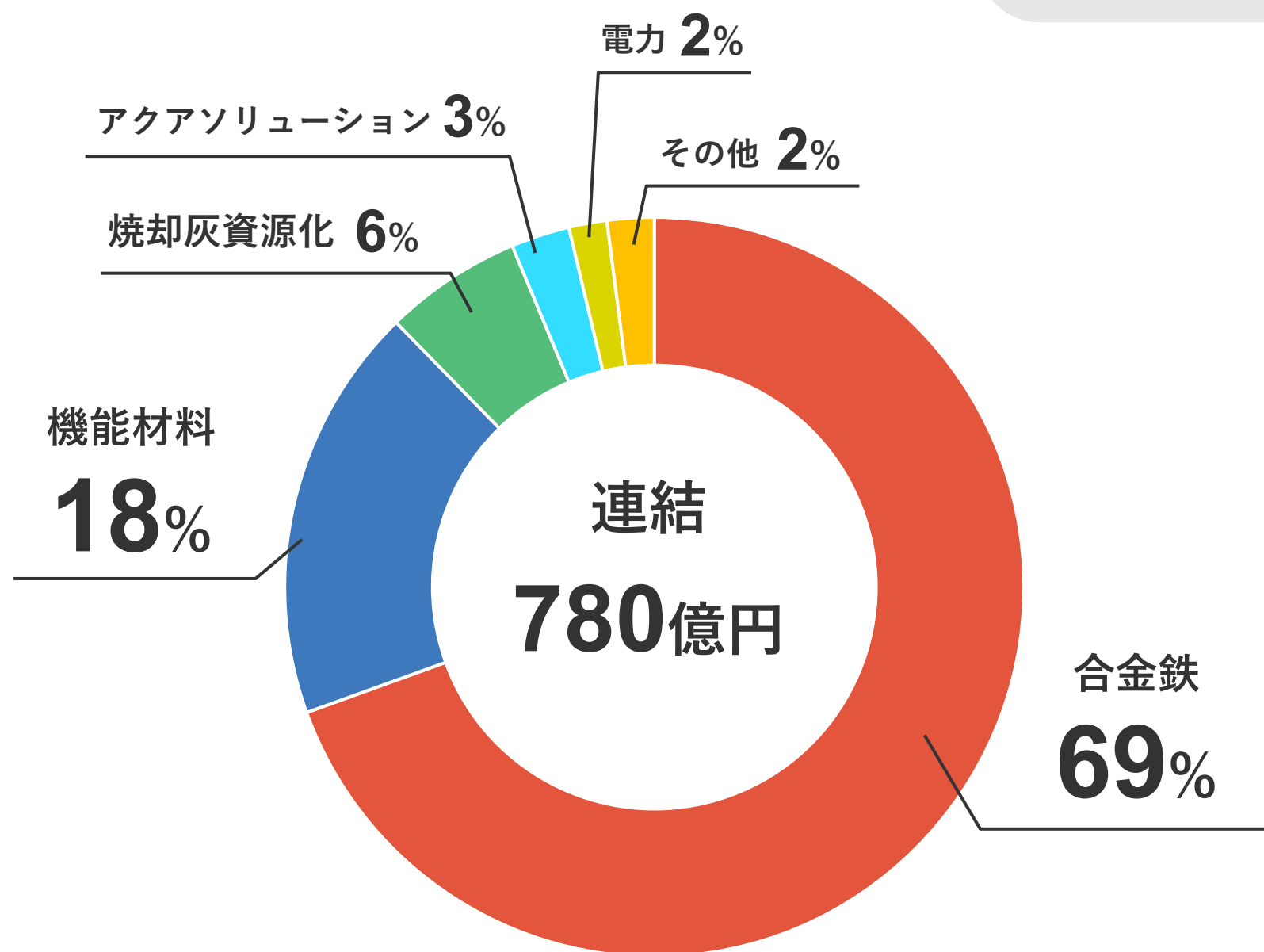
現「環境事業」を2024年1月より「焼却灰資源化事業（現 焼却灰溶融固化処理事業）」と「アクアソリューション事業（現 環境システム事業）」に分割及び名称の変更を予定しています。

事業別売上高

事業別経常利益（実力ベース※）

※ 在庫影響や一過性要因を除いた利益

2023年見通し



INDEX

1

5つのコア事業

2

第8次中期経営計画の振り返り

- 「ありたい姿」から「あるべき姿」へ

3

中長期事業戦略の概要

- 2030年「あるべき姿」に向けて
- ステークホルダーへの価値提供
- <ターゲット1> 成長戦略
- <ターゲット2> 収益性の向上と安定化
- <ターゲット3> 財務戦略
- <ターゲット4> サステナビリティ関連施策

4

5つのコア事業の中長期事業戦略

2-1. 2030年「ありたい姿」から「あるべき姿」へ

- 第8次中期経営計画期間（2021～2023年）は2030年の「ありたい姿」実現に向けた土台づくり期間
- 本中長期事業戦略（2024年～2030年）の立案・実践により「ありたい姿」を「あるべき姿」へ昇華

第8次中期経営計画（2021～2023年）

2030年「ありたい姿」の
実現に向けた
土台づくりの期間

基本方針

10年後へつながる成長基盤の確立
“4 Cores + Growth”

主要課題

- 既存ビジネスの強化
- 新規ビジネスへの挑戦
- 事業環境変化に適応する強い企業体質の構築

■ 合金鉄事業

- ・ 国内：生産集約・価格フォーミュラ改定による収益安定化
- ・ 海外：生産体制の改善により生産・販売量を着実に増加

■ 合金鉄以外の事業（機能材料・環境）

- ・ 設備能力の増強（酸化ジルコニウム・酸化ほう素・LIB正極材料・焼却灰4号溶融炉の新設・フェロボロン再稼働）
- ・ 電力料金上昇分の価格転嫁による収益増

■ 研究開発・新規事業

- ・ 新イオン交換無機結晶など、外部機関との共同研究を強化
- ・ ベンチャーキャピタル・ファンドへの出資

■ サステナビリティ関連（サステナビリティ委員会設置 2022年1月）

- ・ GX : CN目標策定・GXリーグ参画・省エネ活動
- ・ DX : DXビジョン及びロードマップ策定・DX教育開始
- ・ 人的資本経営：人材戦略のターゲット・KPI設定

2030年

素材と環境で人々の暮らしを支え
より良い未来に向かって
挑戦し続ける会社

2030年「ありたい姿」コンセプト

中長期事業戦略の立案・実践

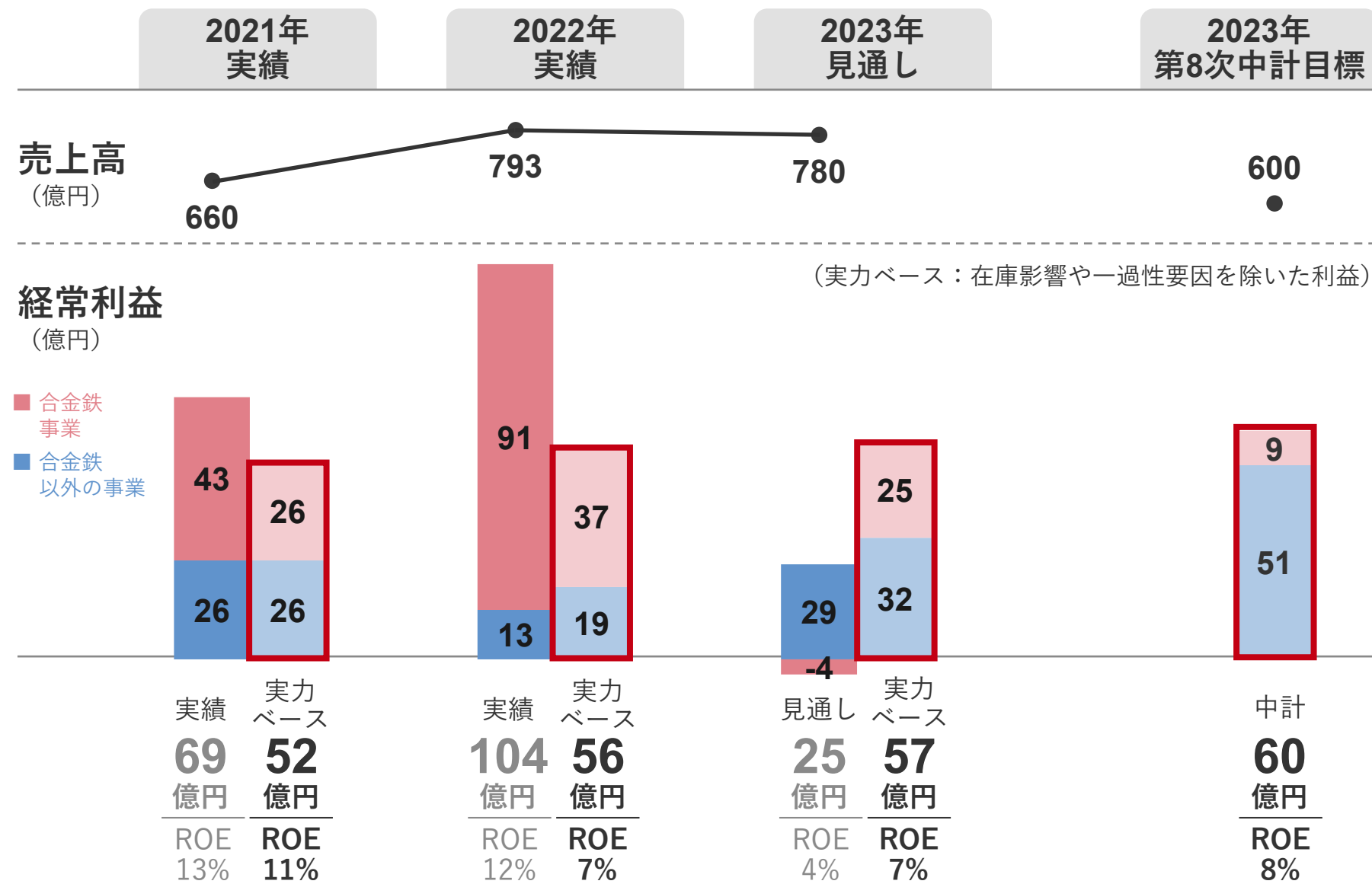
2030年「あるべき姿」へ
昇華

2-2. 第8次中期経営計画の振り返り

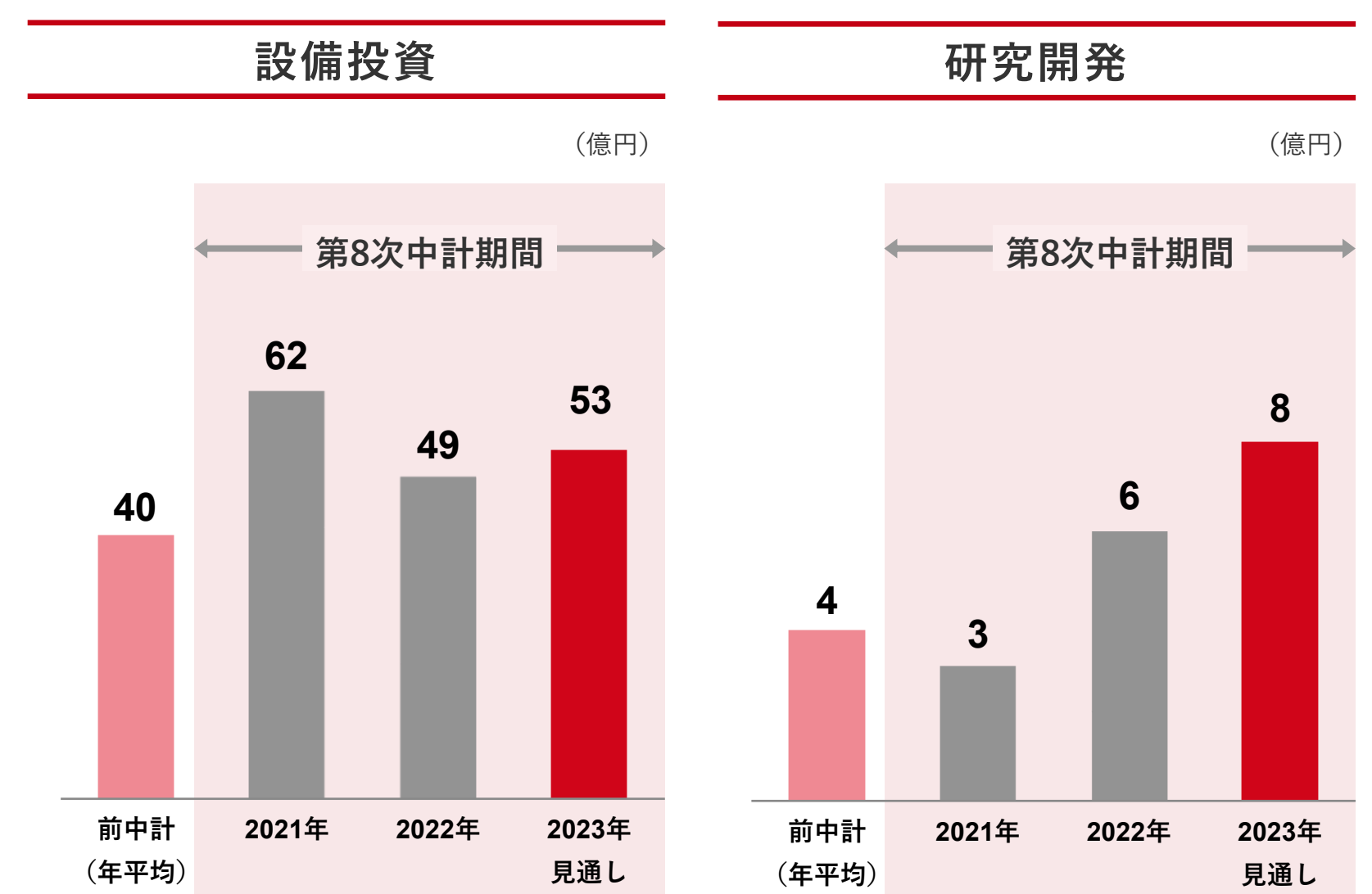
振り返り

“新型コロナウイルス”、“ロシアのウクライナ侵攻”、“欧米の金融引き締め継続”等の影響を受けて厳しいビジネス環境となったが、在庫影響等を除いた実力ベースの経常利益では**第8次中計の目標水準をほぼ達成**

■ 連結業績（推移）



■ 設備投資額及び研究開発費（推移）



※ 金額及び記載内容は稟議決裁年ベース

総株主還元性向（第8次中計期間） **52%**

INDEX

1

5つのコア事業

2

第8次中期経営計画の振り返り

- 「ありたい姿」から「あるべき姿」へ

3

中長期事業戦略の概要

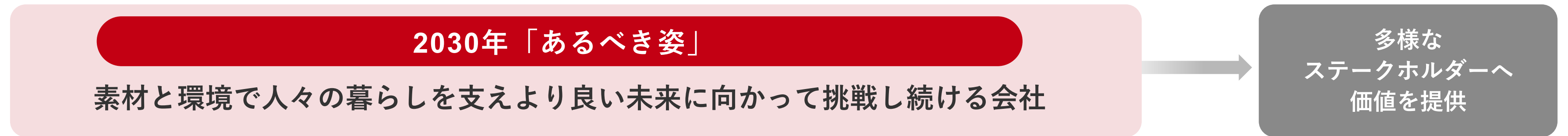
- 2030年「あるべき姿」に向けて
- ステークホルダーへの価値提供
- <ターゲット1> 成長戦略
- <ターゲット2> 収益性の向上と安定化
- <ターゲット3> 財務戦略
- <ターゲット4> サステナビリティ関連施策

4

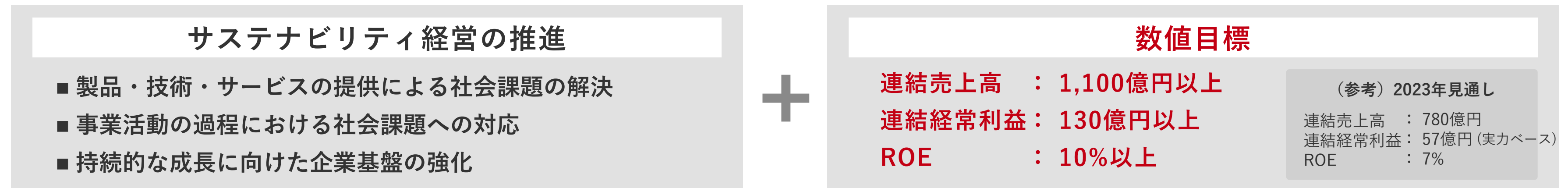
5つのコア事業の中長期事業戦略

3-1. 2030年「あるべき姿」に向けた中長期事業戦略の概要

【経営理念】 特徴ある製品・技術・サービスを開発・提供し、持続的な成長を通じて豊かな未来の創造に貢献



「社会課題の解決」 「企業価値向上」 の両立



4つのターゲット



3-2. 多様なステークホルダーへの価値提供と信頼・評価向上

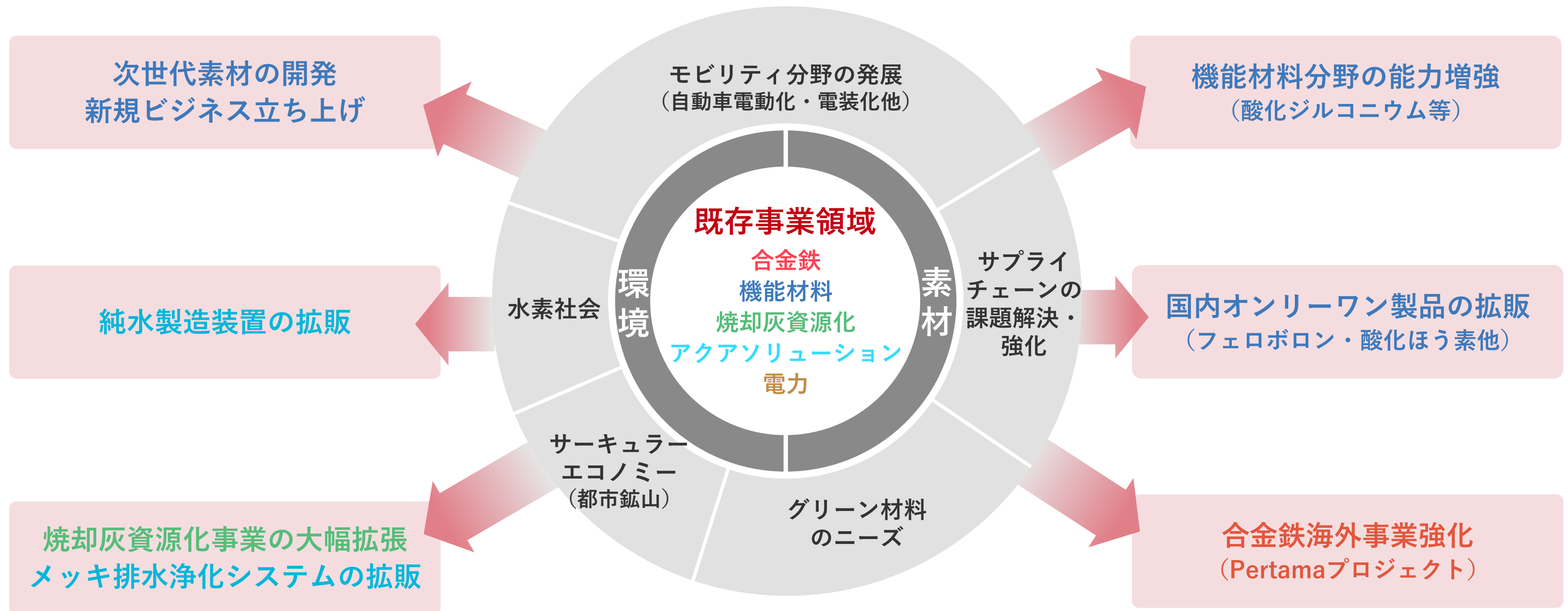
多様なステークホルダーへ価値を提供し、信頼・評価向上と成長の好循環を形成



3-3. ターゲット1－成長戦略①＜中長期事業環境と当社の戦略＞

中長期戦略

持続可能な社会の構築に貢献する事業環境変化を中長期の成長分野と捉え、その分野における当社事業の強味を活かしつつ事業規模・領域の拡大を図る



3-3. ターゲット1－成長戦略② < 戦略投資と事業ポートフォリオ >

中長期戦略

成長分野への積極的な戦略投資（450～500億円規模、現中計比年換算3倍以上）により合金鉄市況の影響を受けにくい事業ポートフォリオを構築

参考 戦略投資) 中長期事業戦略：450～500億円/7年（2024～2030年）
現中計：60億円/3年（2021～2023年）

積極的な戦略投資による事業拡大

■ 合金鉄事業

- ・ 海外：海外事業強化（Pertama、Kudumane）

■ 機能材料事業

- ・ 自動車電動化、電装化に対応した増強投資

■ 焼却灰資源化事業

- ・ 既存処理能力の大幅拡張（13万t⇒22万t体制）

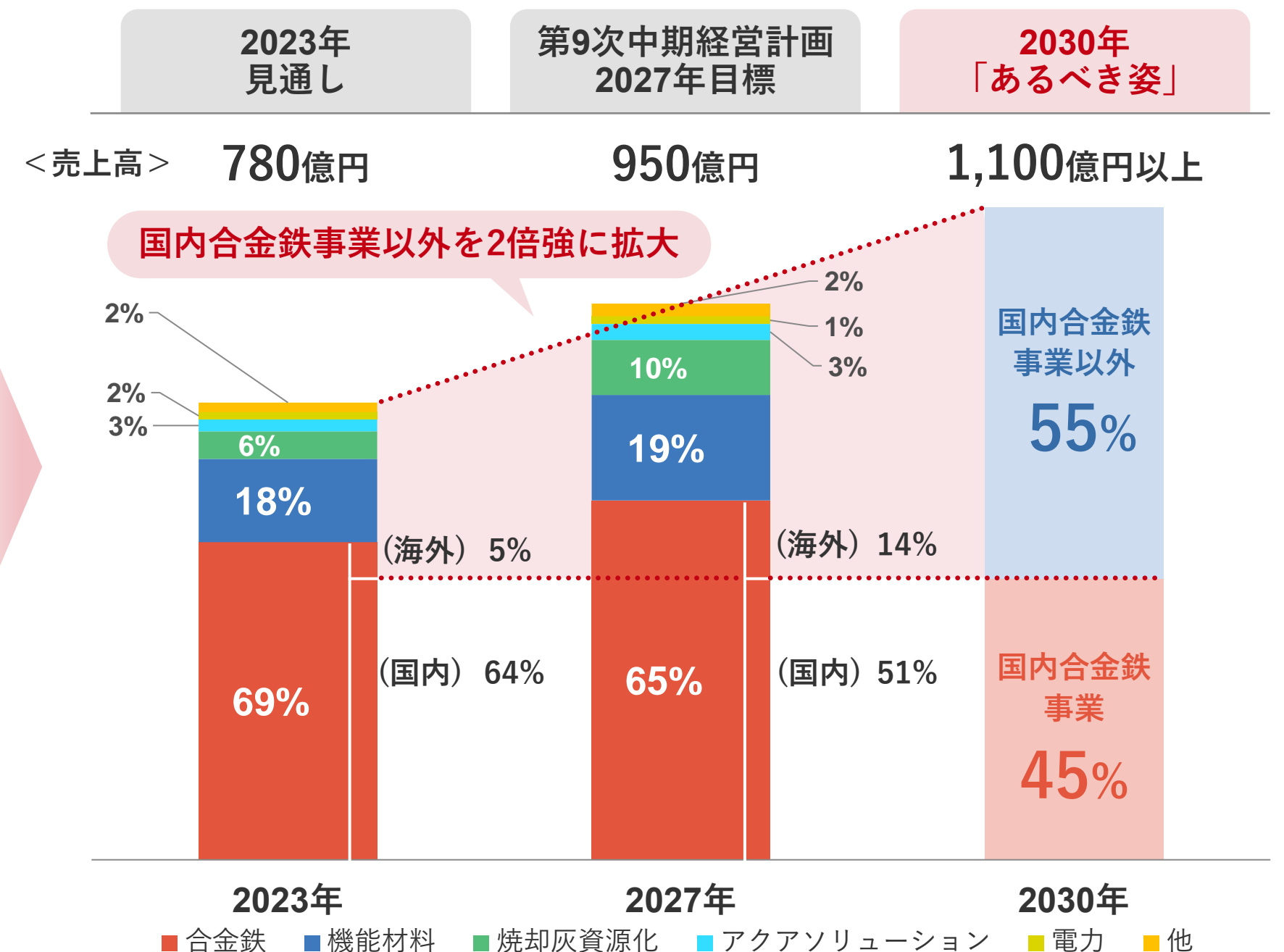
■ アクアソリューション事業

- ・ 排水処理の事業拡大

■ その他戦略投資

- ・ GX投資及びDX投資
- ・ 新規ビジネス（新規電池材料・新吸着剤）
- ・ 競合他社の買収、協業による既存事業の強化

国内合金鉄事業以外の事業を大幅に拡大



3-3. ターゲット1－成長戦略③ < 研究開発、事業機会の探索 >

中長期戦略

社会課題の解決に貢献する新たな製品・事業の創出により企業価値向上を目指す

新製品の開発強化

- 独自技術を活かした新製品開発へ継続的なリソース投入
 - ・高機能酸化ジルコニウム（MLCCの小型化ニーズへ対応）
 - ・次世代二次電池用材料
 - ・新吸着剤（無機吸着剤）
- 研究開発費 第9次中計 **総額32億円規模**（4ヵ年：2024～2027年）

参考：第8次中計 総額17億円（3ヵ年：2021～2023年）

加えて、M&A、他社協業も視野に入れ新規ビジネス推進を検討

事業機会の探索

- ベンチャーキャピタル・ファンドへの出資
 - ・2023年より2つのVCファンドへ出資
（株）環境エネルギー投資
リアルテックホールディングス（株）
- 素材・環境分野のベンチャー情報を収集
- 当社リソース・ノウハウと先進技術を有するベンチャー企業との連携による事業機会を探索

新規ビジネス創出への外部連携

情報・ニーズ ↑ ↓ 新製品、付加価値

既存需要家

成果・情報 ↑ ↓ 研究委託

大学・研究機関

技術・情報 ↑ ↓ リソース
ビジネスモデル ネットワーク

ベンチャー企業

3-4. ターゲット2－収益性の向上と安定化

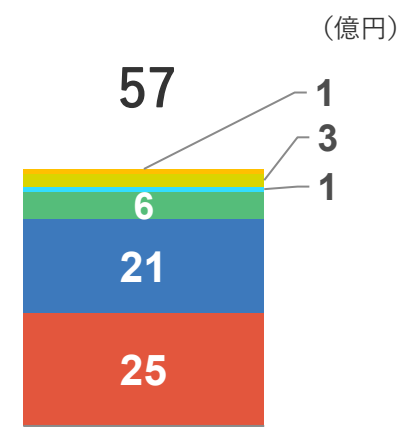
国内合金鉄事業の構造改革による収益安定化（市況・数量変動影響を大幅に低減）をベースとした成長分野への積極投資により、さらなる安定かつ高収益体制を構築しROE10%以上の達成を目指す

2023年見通し（連結）

売上高 : 780億円
 経常利益 : 57億円(実力ベース※)
 ROE : 7%

2023年実力ベース

- 合金鉄 ■ 機能材料
- 焼却灰資源化
- アクアソリューション
- 電力 ■ その他



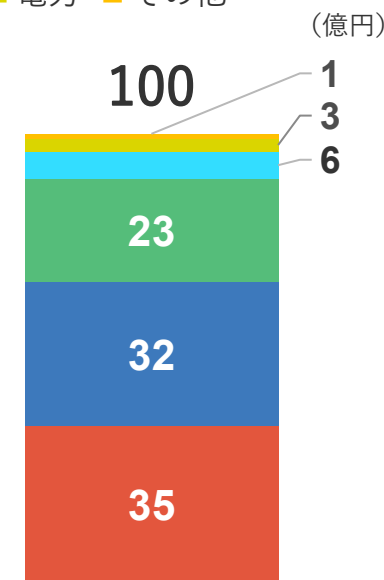
※在庫影響や一過性要因を除いた利益

第9次中期経営計画 2027年（連結）

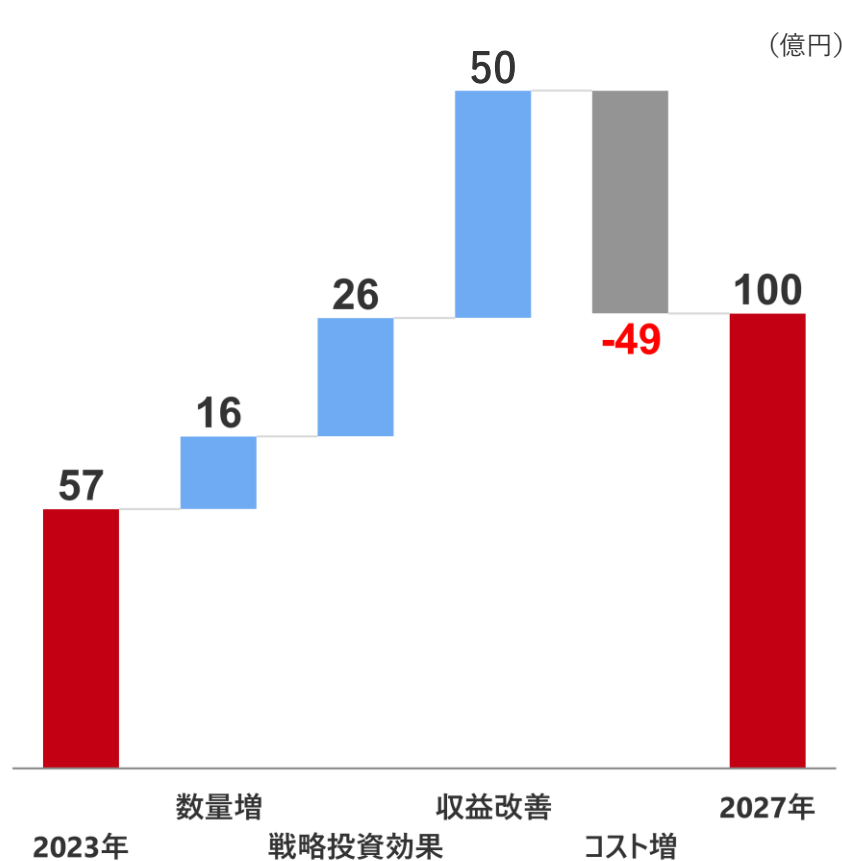
売上高 : 950億円程度
 経常利益 : 100億円程度
 ROE : 10%

2027年連結目標

- 合金鉄 ■ 機能材料
- 焼却灰資源化
- アクアソリューション
- 電力 ■ その他



経常利益分析（2023年比）



2030年「あるべき姿」（連結）

売上高 : 1,100億円以上
 経常利益 : 130億円以上
 ROE : 10%以上

2030年連結目標

130以上 (億円)

2027年対比

30億円強 増益

主な内容

- ・ 焼却灰資源化事業拡大
- ・ 酸化ジルコニウム増強
- ・ DX効果

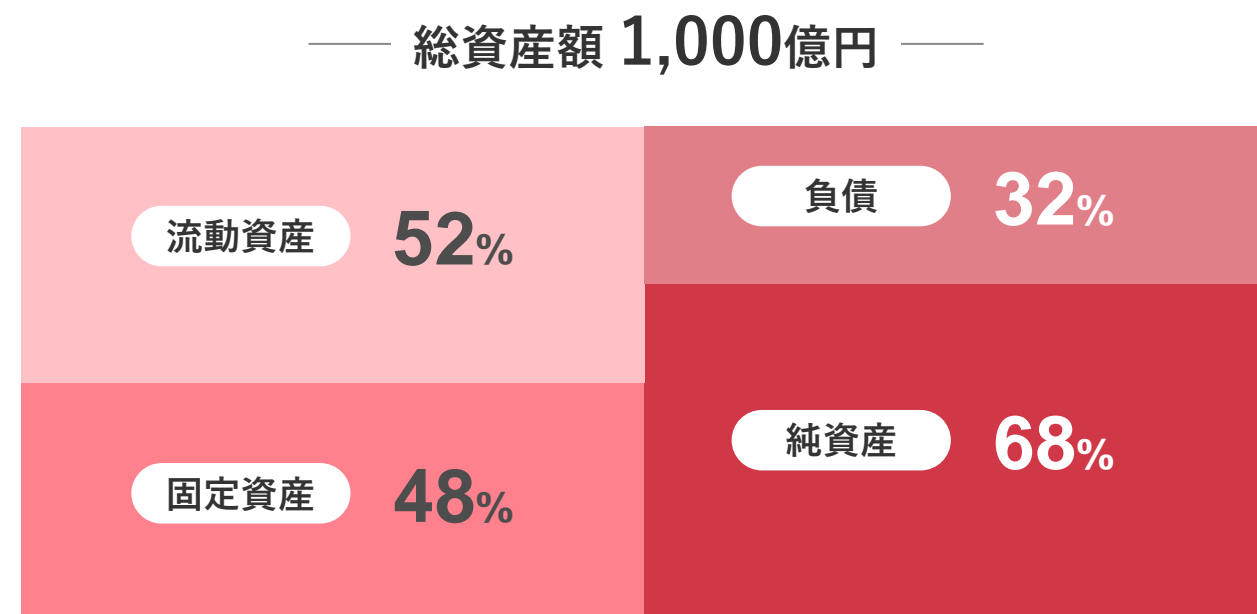
経常利益

3-5. ターゲット3－財務戦略

成長戦略の実現と収益性の向上に資する財務体質への変革を図る

利益の源泉となる 固定資産の増強 積極的な戦略投資による 固定資産の増強	適正な範囲での 財務レバレッジ ネットDEレシオ 0.20 → 0.30～0.45	積極的な 株主利益還元 安定的な高収益による 高水準の株主還元	棚卸資産の 効率性向上 DX推進による棚卸資産の効率化 と在庫影響の軽減
---	--	--	---

2023年9月末 貸借対照表

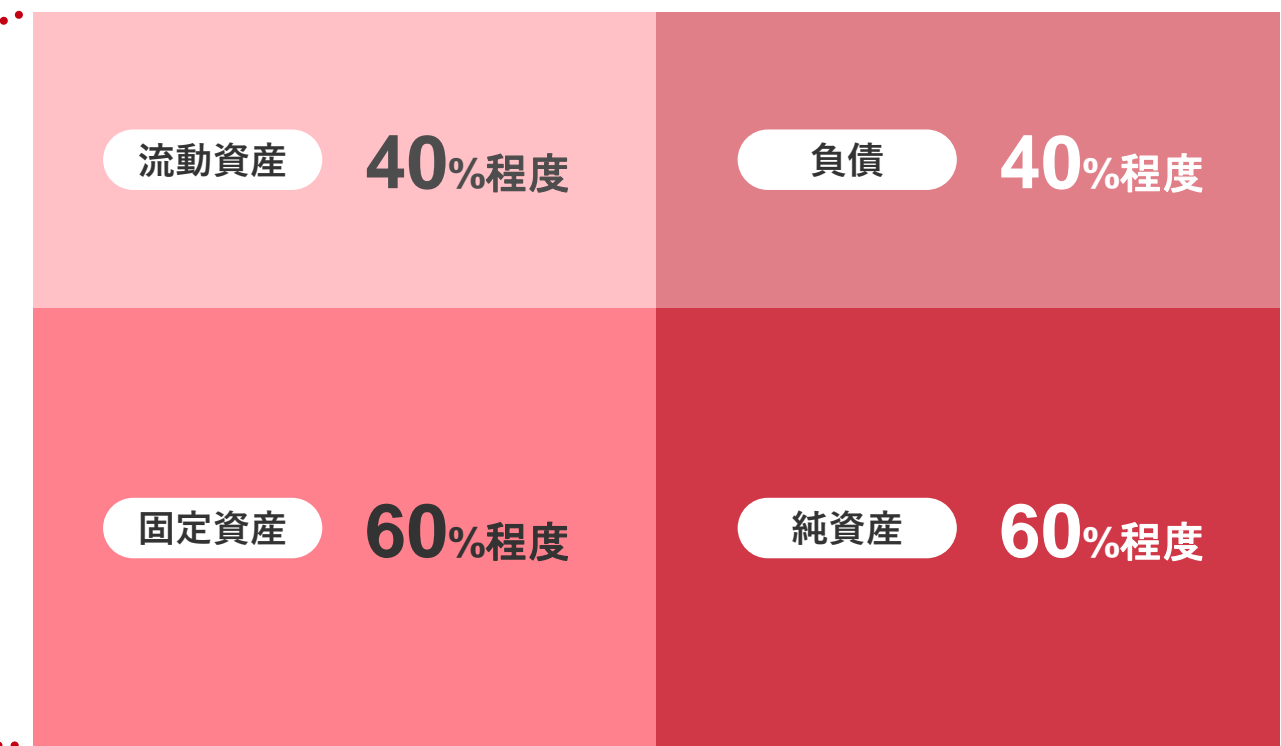


ネットDEレシオ：0.20

積極的な戦略投資で
1.5倍に拡大

2030年末 貸借対照表イメージ

— 総資産額 1,500億円程度 —



ネットDEレシオ：0.30～0.45

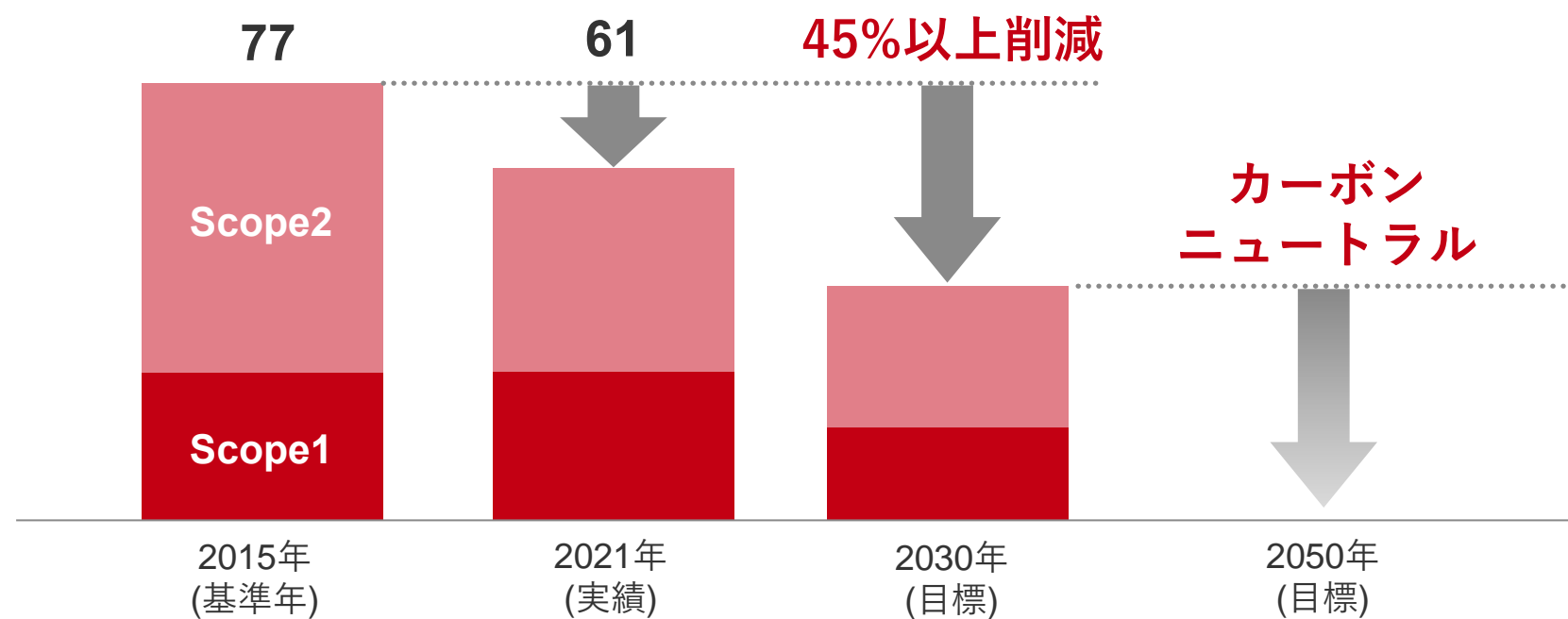
3-6. ターゲット4ーサステナビリティ関連施策－GX①

カーボンニュートラル実現への施策を実行、2030年 CO₂排出量 45%以上削減※ を目指す

(※Scope1,2、2015年比)

CO ₂ 排出量削減目標			
2030年	45%以上削減 (Scope1,2、2015年比)	2050年	カーボンニュートラル

■ 当社グループCO₂排出量(万トン)



Scope1 当社グループによる直接排出
(主に高炭素フェロマンガン製造での石炭コークスによる還元工程に由来)
<Scope1のCO₂排出量は合金鉄が90%以上>

Scope2 外部から供給された電気・熱の使用に伴う間接排出

カーボンニュートラルへ向けた施策

■ GX投資計画

- 2030年までに**50億円規模**のGX投資を計画
- インターナルカーボンプライシング制度を導入
 - 社内炭素価格を10,000円/t-CO₂ (Scope1,2) に設定、GX投資を促進。(2024年1月1日より)

■ 製造技術

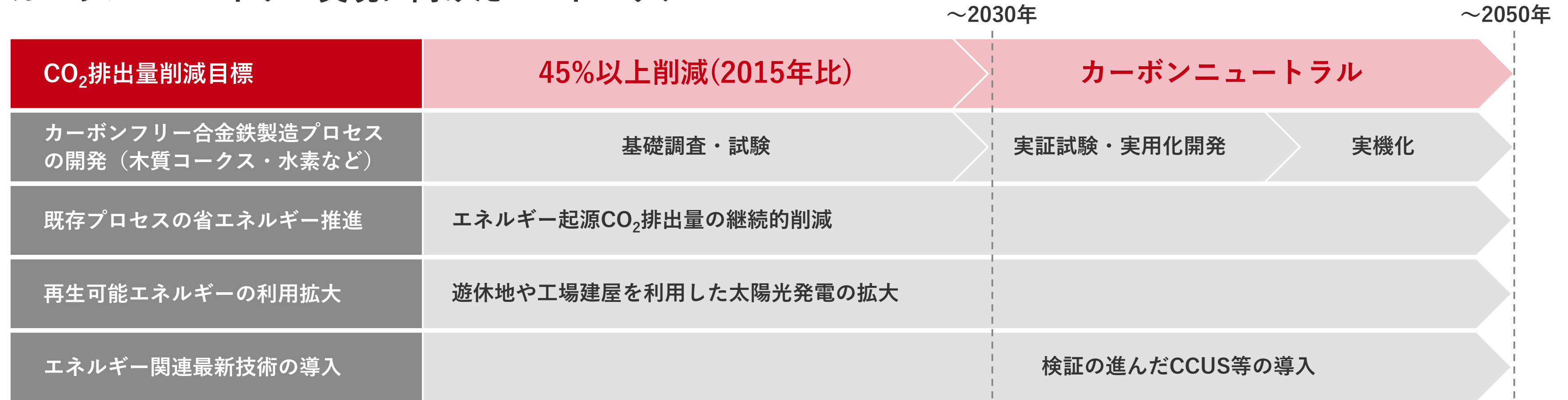
- 木質コークス、水素など石炭コークスの代替となる新還元技術による高炭素フェロマンガン製造
- 省エネルギー対応設備の導入・更新
- 再生可能エネルギーの利用率向上

■ 情報開示

- GXリーグへの参画 (2023年5月)
- CO₂排出量(Scope1,2)で第三者保証を取得

3-6. ターゲット4ーサステナビリティ関連施策－GX②

カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ



2023年の主な取り組み 2030年に向けてはScope1を中心に削減

木質コークス還元の研究開発

- **マンガン鉱石の還元性試験 (性能評価)**
石炭コークスの代替の可能性大、木質コークス改良と実炉操業面の技術改善が課題
- **2023年度NEDO公募事業のFS調査フェーズに採択**
テーマ：フェロマンガン製造におけるカーボンニュートラル型省エネ技術の調査

実質CO₂フリー電気への切り替え

- **FITトラッキング付き非化石証書の購入**
郡山工場で使用する電気を太陽光発電設備と合わせて 実質的100%再エネ化

データとデジタルを活用し、生産・業務・事業をテーマに推進。2030年までに40億円規模の投資を計画

DXビジョン

デジタルの活用により自らが変革することで
最適なモノづくりと新たな価値創出を実現する

DX活動テーマ

- 生産DX** スマートファクトリー化によるモノづくり競争力強化
- 業務DX** 業務効率化による高付加価値業務へのリソース集中
- 事業DX** 経営資源の最適配置と新規ビジネス創出

DX基盤・環境

自律的にDXを実現する推進組織／専門人材の育成
生産性・業務品質を上げるシステム

DX戦略のフェーズ

■ 2023～2026年 生産性向上 & 業務効率化(Phase1)

- 生産DX** 生産情報の可視化・リアルタイム共有
- 業務DX** 業務効率化による働き方・業務プロセスの変革
- 事業DX** サプライチェーン情報の可視化・管理効率化

■ 2027～2030年 企業価値創造(Phase2)

- 生産DX** 操業の省人化・オペレーションの最適化を実現
- 業務DX** 定型業務から付加価値の高い業務へシフト
- 事業DX** 経営管理の高度化・ビジネスアイデアの創出

DX基盤・環境

■ 人材育成

- 2023年より全部門・全階層にDXリテラシー向上のための教育、総合職を対象にしたe-ラーニングを開始
- 業務の効率化・高度化に必要なDX人材の育成
2030年目標：DX推進リーダー **40名**、データサイエンティスト **40名**（計 **80名**）
（全従業員の10%規模）

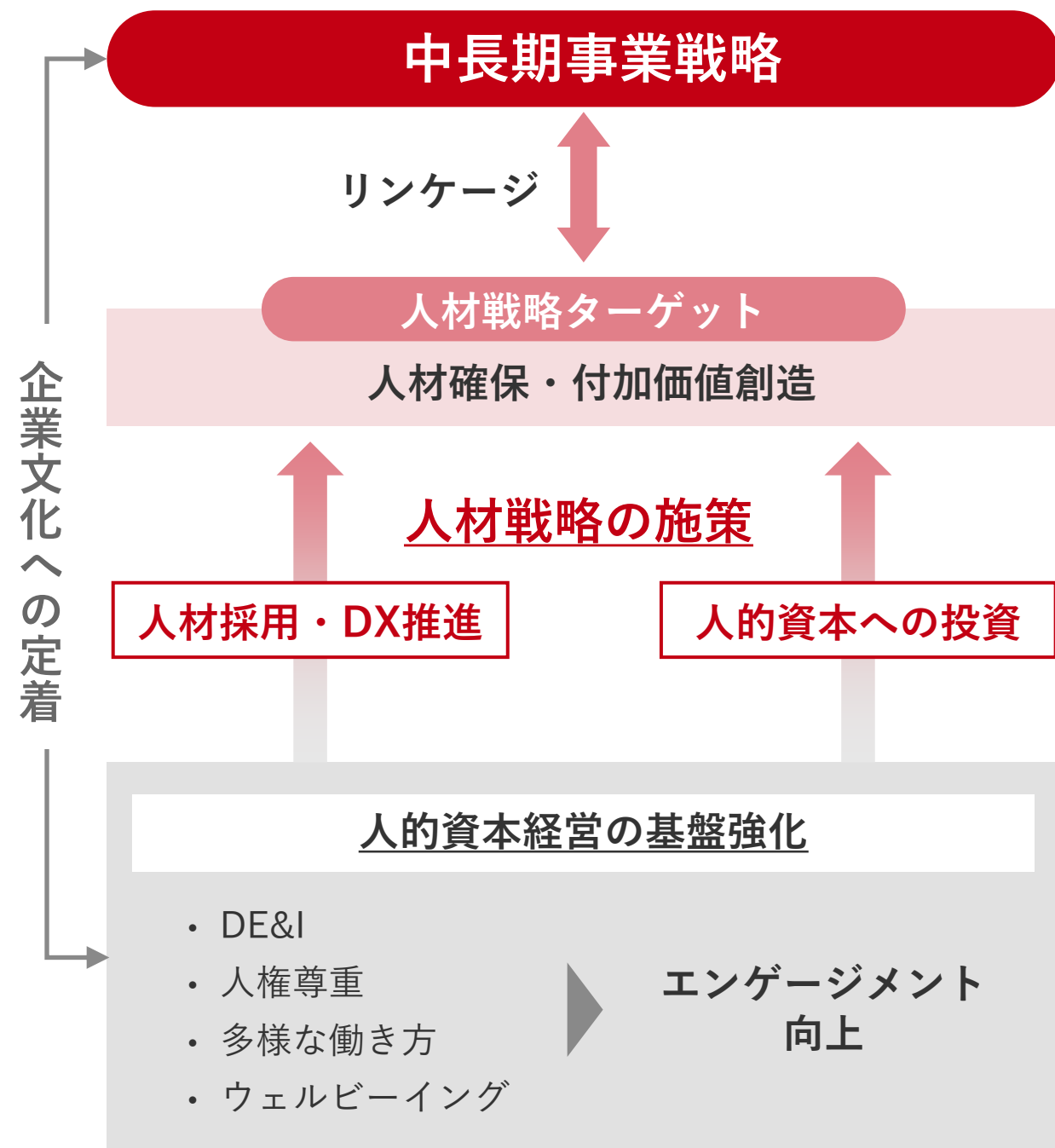
■ システム基盤整備

- 基幹(業務・会計)システム刷新、購買管理システム導入

3-6. ターゲット4-サステナビリティ関連施策-人的資本経営

中長期事業戦略とリンクした人材戦略を可視化、実行することで人的資本経営の基盤強化と企業価値向上を図る

(1) 当社人材戦略の概念図



(2) 人材戦略のターゲット（可視化）と施策

	ターゲット	人材戦略の施策	
		外部環境	内容
人材確保	成長戦略に対応した増加要員の確保	<ul style="list-style-type: none"> 就労人口減少 働き方多様化 労働市場の流動化 	DX推進 生産DX、業務DX、事業DX
	DX推進による増加要員の抑制		総合職 インターンシップ制度 エリア総合職制度の制定
			技能職 地域プレゼンス(知名度)向上 現業部門での女性活躍他
人的付加価値の創出	成長戦略を担う資質	戦略的マネジメント力 イノベーション力	<ul style="list-style-type: none"> イノベーション研修、ジュニアボード、経営幹部候補者研修、自律型人材育成 ベンチャー連携検討チームへの参加他
	成長戦略のための専門能力	DX人材、重点資格者 高度研究者、海外人材	<ul style="list-style-type: none"> DX教育、OFF-JT活用、資格取得支援
	業務変革に適応するスキル	マルチタスクスキル	<ul style="list-style-type: none"> 多能工教育、リスキリング、流動的な人材ポートフォリオ 職種転換、エリア総合職制度
人的資本経営の基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ推進（現業部門での女性活躍推進、女性管理職育成、育児支援強化他） ウェルビーイング経営（安心安全な職場環境の構築、社内人事制度の見直し他） 		

INDEX

1

5つのコア事業

2

第8次中期経営計画の振り返り

- 「ありたい姿」から「あるべき姿」へ

3

中長期事業戦略の概要

- 2030年「あるべき姿」に向けて
- ステークホルダーへの価値提供
- <ターゲット1> 成長戦略
- <ターゲット2> 収益性の向上と安定化
- <ターゲット3> 財務戦略
- <ターゲット4> サステナビリティ関連施策

4

5つのコア事業の中長期事業戦略

国内最大のマンガン系合金鉄サプライヤー

当社のミッション < 社会課題の解決 >

- 社会の持続的発展に必要な高品位の鉄鋼製品に欠かせない合金鉄の安定供給
- カーボンフリー合金鉄の実現

中長期事業戦略の方向性 < 企業価値の向上 >

- 国内粗鋼生産の減少、合金鉄製造におけるコスト上昇分を生産性向上等でカバー、安定した収益体制を維持継続
- 2030年 当社CO₂排出量45%以上削減の実現

具体的な施策（第9次中期経営計画）

1. 高炭素フェロマンガンの18万t/年→20万t/年 生産体制の構築

- 生産稼働率向上により生産能力10%増強（自社品比率の上昇）

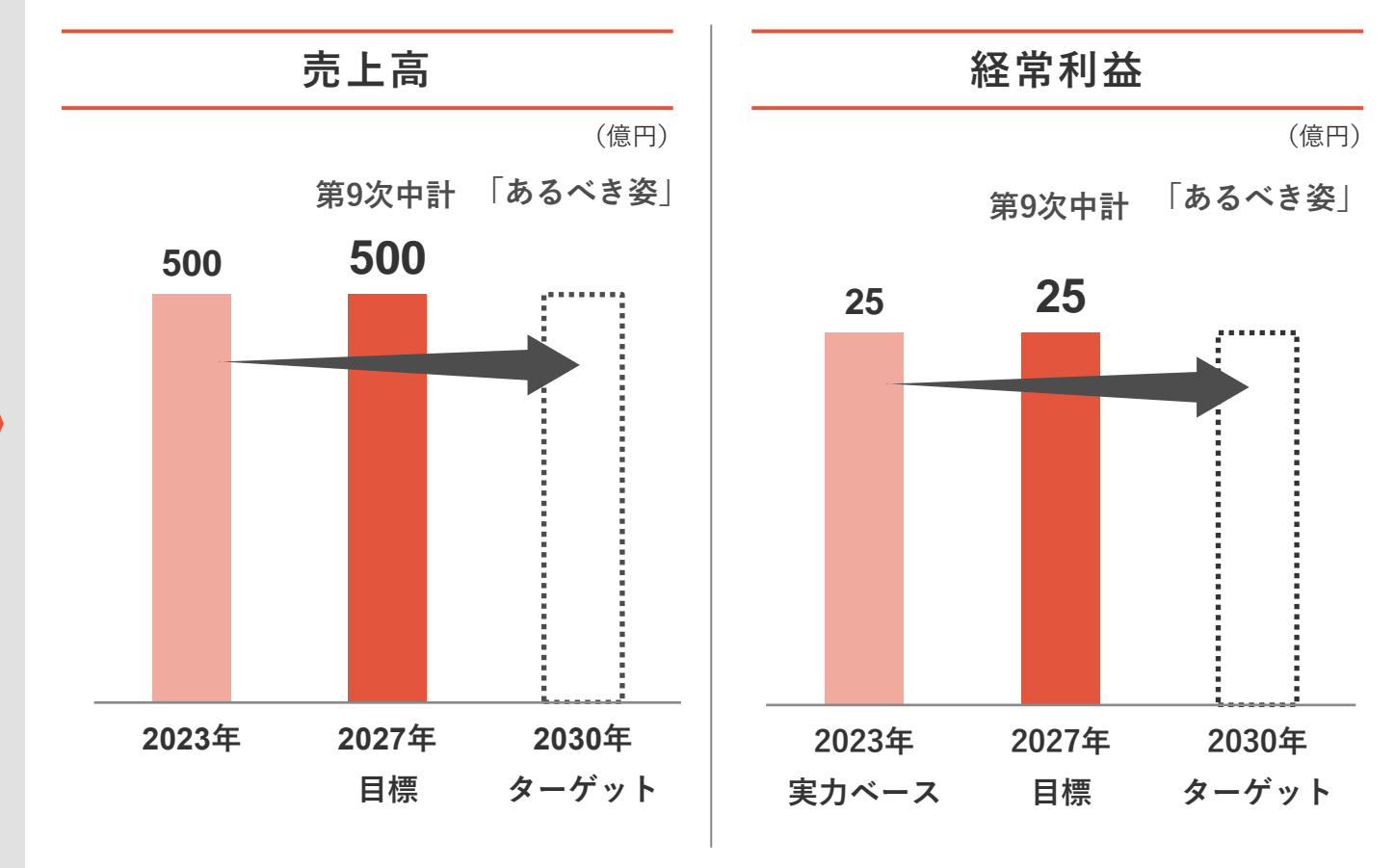
2. 持続可能な安定供給体制の構築

- 地政学リスクへ備えた資材・原料調達分散化
- 環境負荷、人権尊重など社会的責任にも配慮した調達

3. カーボンフリー合金鉄製造プロセスの開発

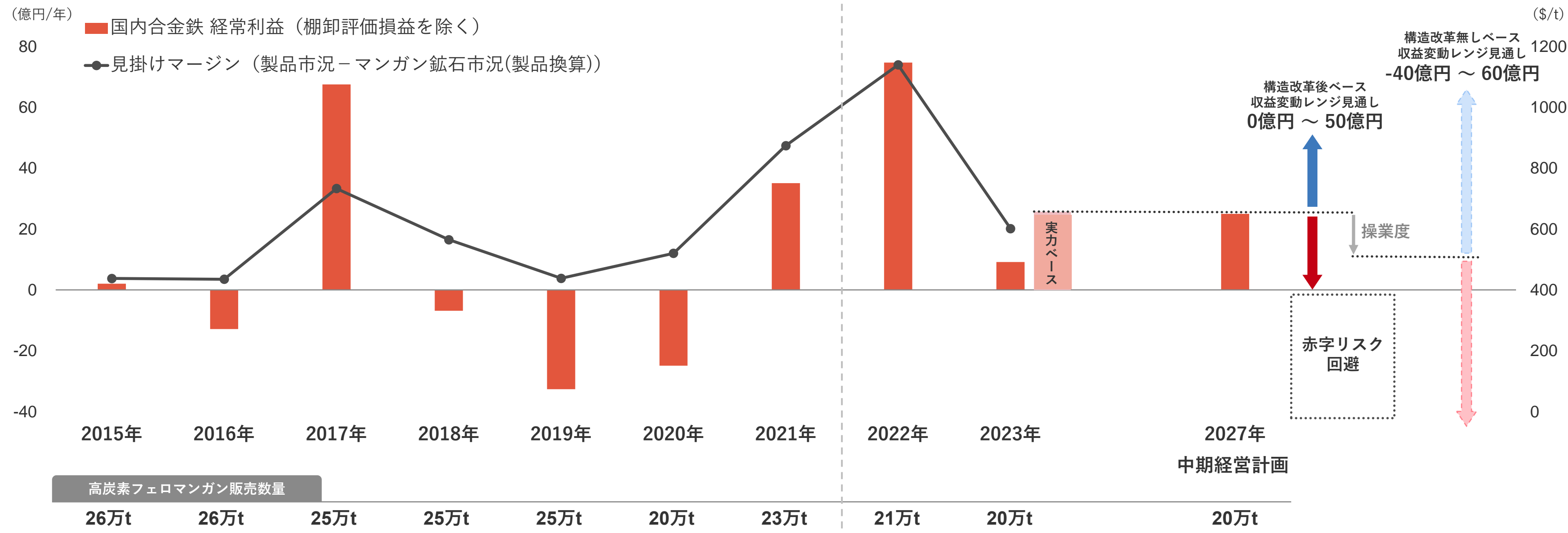
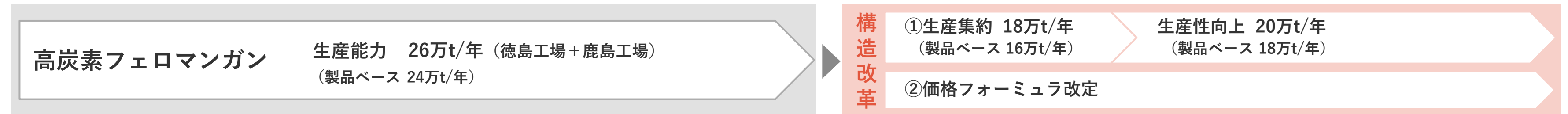
- 木質コークス還元による石炭コークスからの置換
- 水素還元等の新技術開発の推進

「市況前提：足下市況水準」



4. 5つの事業戦略－①＜合金鉄事業（国内）＞

国内粗鋼生産の減少、合金鉄市況の影響を受けにくい安定した収益体制を実現



・ 不足分は外部調達品で対応

4. 5つの事業戦略 – ① < 合金鉄事業（海外） >

当社持分比
 Pertama (25% 直接出資)
 Kudumane (12% 間接出資)

5つの事業戦略

水力発電の活用によるグリーン合金鉄のグローバル拠点、マンガン鉱山の権益保有で強固なサプライチェーン

当社のミッション < 社会課題の解決 >

- Pertama** ■ グリーン合金鉄のグローバルサプライチェーンの構築
- Kudumane** ■ 鉄鋼生産を支えるマンガン資源の安定確保

中長期事業戦略の方向性 < 企業価値の向上 >

- Pertama** ■ 安価なグリーン電力を活用した最適生産体制の確立
- Pertama** ■ 当社取扱高の拡大と生産性改善による黒字化
- Kudumane** ■ マンガン資源の権益維持拡大

具体的な施策（第9次中期経営計画）

Pertamaの合金鉄生産体制の強化

- 社会の持続的な発展に必要な需要ニーズ（カーボンニュートラル、地政学リスク回避、高品位合金鉄等）を受けた最適生産体制の構築

Pertama

グリーン電力の最大限活用で合金鉄生産のCO₂排出量削減に貢献

火力発電での製造に対し、

84万t-CO₂/年削減の効果

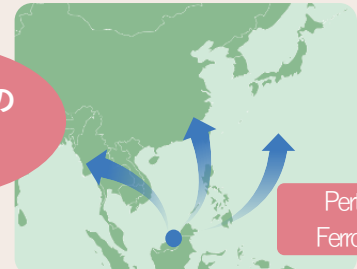
J-クレジット(3,200円/t-CO₂)換算：27億円/年
 (出所：資源エネルギー庁、当社実績より試算)

安価なグリーン電力活用



アジア最大級（2,400MW）であるマレーシア・サラワク州のバクンダム水力発電所の電力を活用

将来性溢れる立地条件



成長が見込まれるインド・アジアに隣接

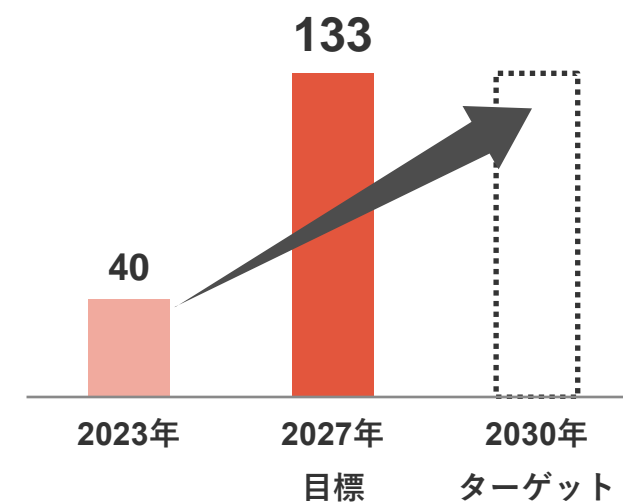
Pertamaの優位性

Pertama Ferroalloys

売上高

当社Pertama品取扱高 (億円)

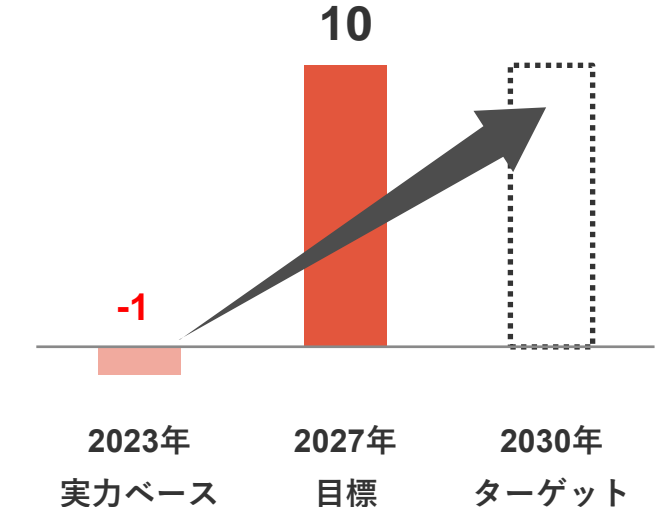
第9次中計 「あるべき姿」



経常利益

当社持分取込 (億円)

第9次中計 「あるべき姿」



蓄積された冶金・粉体技術による高機能・高品位かつ特徴ある材料、国内オンリーワン製品をラインアップ

当社のミッション＜社会課題の解決＞

- カーボンニュートラルやモビリティ分野の発展に貢献
- 国内オンリーワン製品の提供による地政学リスク低減
- さらなる高機能材料の開発で社会の発展に貢献

中長期事業戦略の方向性＜企業価値の向上＞

- 自動車電動化・電装化の拡大による需要増を見据えた生産能力の拡大
- 国内オンリーワン製品の拡販
- 電子・電池材料の製造技術を活かした新製品開発

具体的な施策（第9次中期経営計画）

1. 酸化ジルコニウムの増強

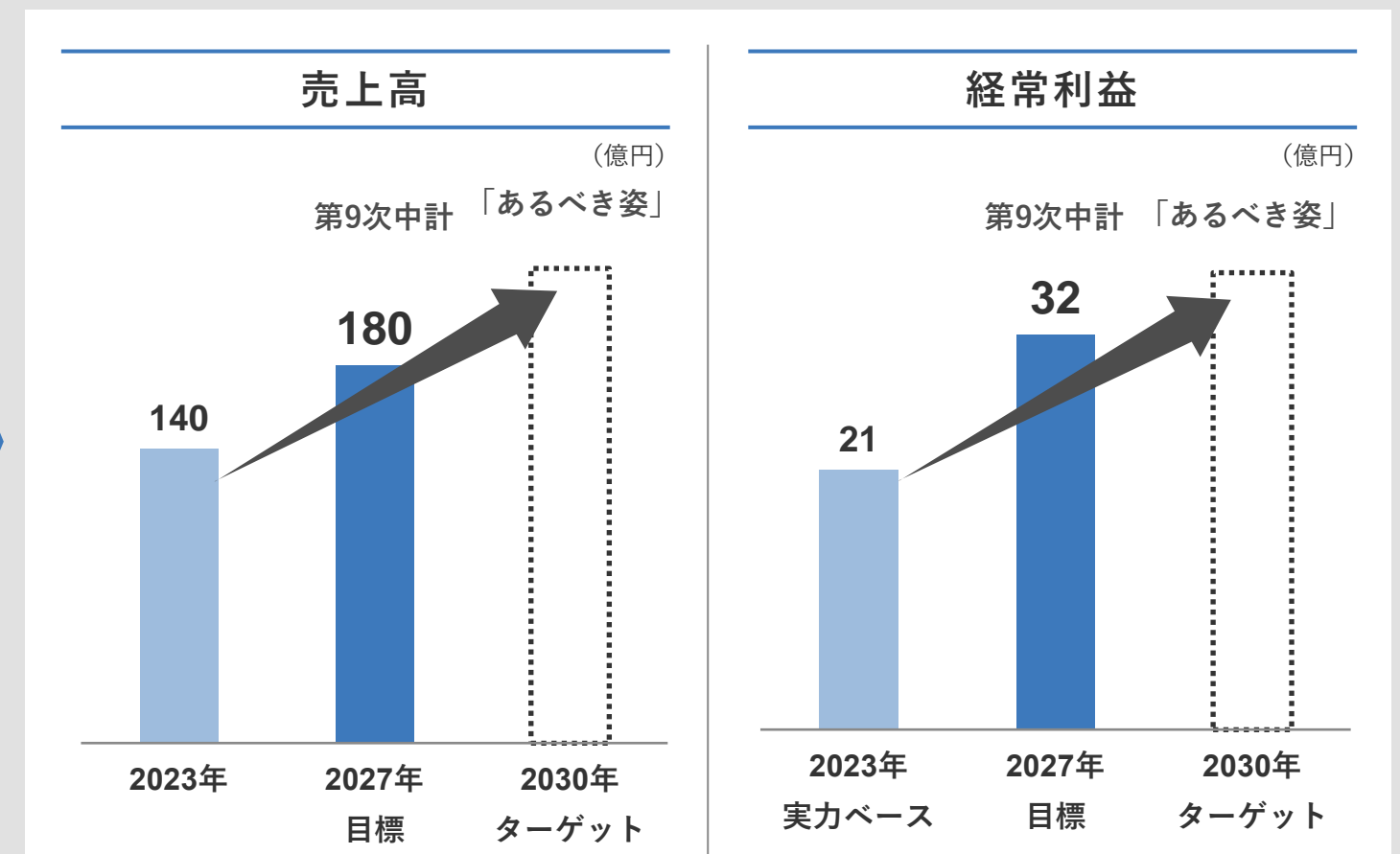
- 従来の生産量から40%増強（2027年稼働予定）
自動車電動化・電装化の拡大に伴うMLCC・電池材料向けの需要増へ対応
(※) MLCC：積層セラミックコンデンサ

2. 付加価値の高い国内オンリーワン製品の国内外への拡販

- 国内オンリーワン製品群：フェロボロン、酸化ほう素、炭酸マンガ

3. 研究開発による新製品開発

- 高機能 酸化ジルコニウム開発による製品付加価値の向上
- 新規電池材料の開発・量産化による市場投入



4. 5つの事業戦略－②＜機能材料事業＞

当社製品を取巻く市場動向及び当社の対応

マーケット	用途	当社製品	競合状況	市場動向	当社の対応	
モビリティ分野の発展	自動車電動化、電装化	酸化ジルコニウム	特定用途については一部オンリーワン	↑	モビリティ分野の発展により電池材料部品需要は増加 加えて、電池制御や高度通信技術の発展、自動車の電装化による電子部品需要増	生産能力の増強 (40%増強)
		フェロボロン	国内オンリーワン (中国以外では唯一生産)	↑	発電用モーター需要増に伴い、ネオジム磁石需要の増加	国内外への拡販
		炭酸マンガン	国内オンリーワン	↑	モビリティ分野の発展により電池材料部品需要は増加 加えて、電池制御や高度通信技術の発展、自動車の電装化による電子部品需要増	生産能力増強を検討
サプライチェーンの課題解決・強化	車載バッテリー	リチウムイオン電池正極材	複数社	↗	車載用電池市場は拡大を見通すものの、二次電池の世界的な生産競争により国内生産の増加は不透明	受託生産の継続 (状況次第では増強も検討)
		水素吸蔵合金	複数社	⇒	ハイブリッド車向けニッケル水素電池の需要は当面底堅く推移	安定生産の継続
	ガラスパネル	酸化ほう素	国内オンリーワン	⇒	リモートワーク関連等の特需ピーク時から減速するものの、ディスプレイ大型化の需要で横這いを想定	安定生産の継続 収益性の向上
	電子部品	高機能 酸化ジルコニウム	—		高度通信技術の発展に伴う需要増に向け、電子部品の高機能化・小型化を支える高性能かつ高品質な材料の開発・提供	研究開発 ・品質特性の改善
	電池材料	新規電池材料	—		自動車電動化に加え、多岐にわたる二次電池需要の拡大において電池材料の特性向上（高容量化、小型化等）となる新たな製品の開発・提供	研究開発 ・次世代二次電池用材料の開発

4. 5つの事業戦略－③＜焼却灰資源化事業＞

国内最大の溶融固化処理能力、焼却灰をパーフェクトリサイクル（有価金属の回収＋スラグ資源化）

当社のミッション＜社会課題の解決＞

- 循環型社会に向けた社会インフラ化
 - ・ 有価金属の回収(都市鉱山)による再資源化
 - ・ 埋立処分場不足への貢献

中長期事業戦略の方向性＜企業価値の向上＞

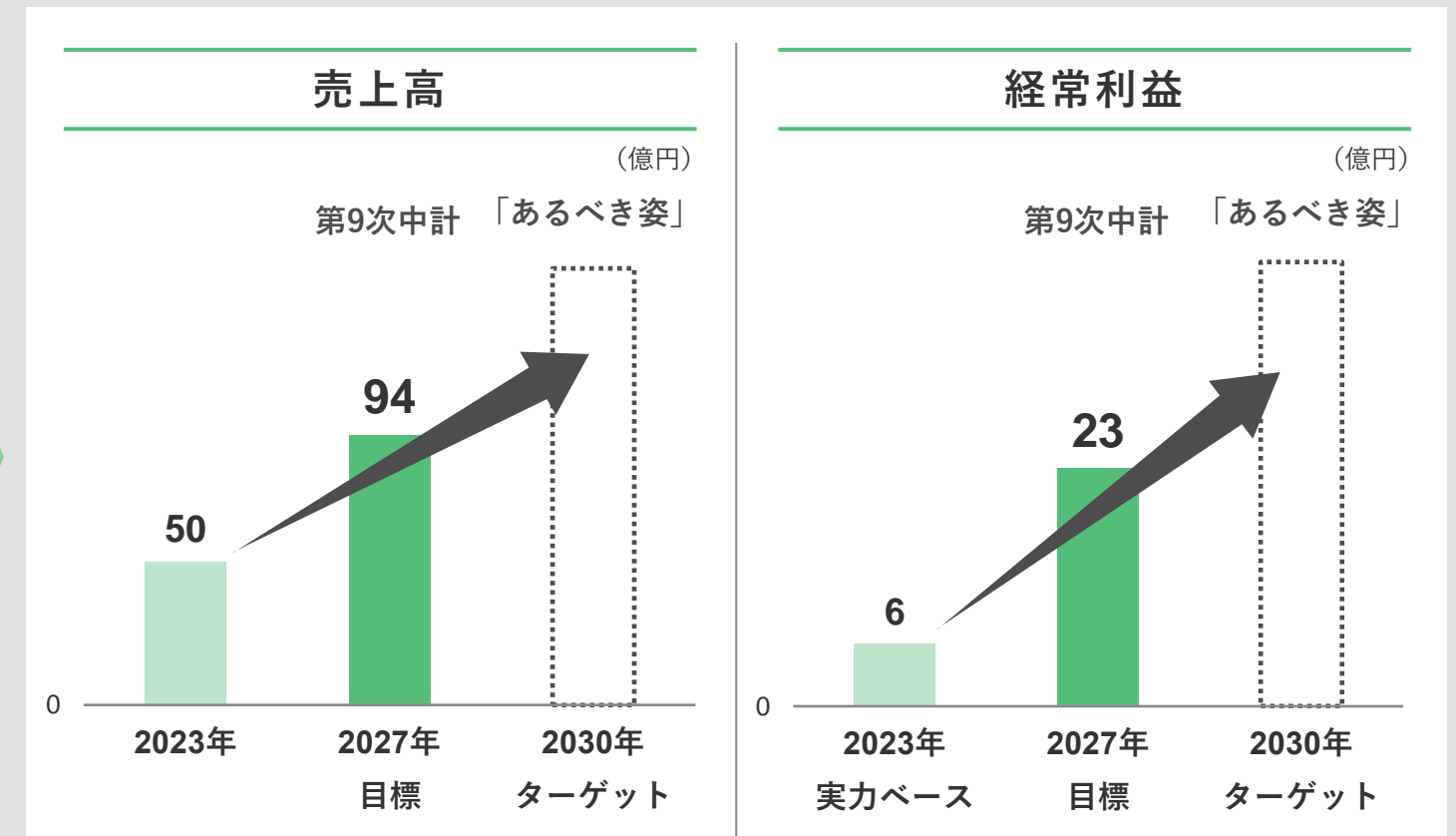
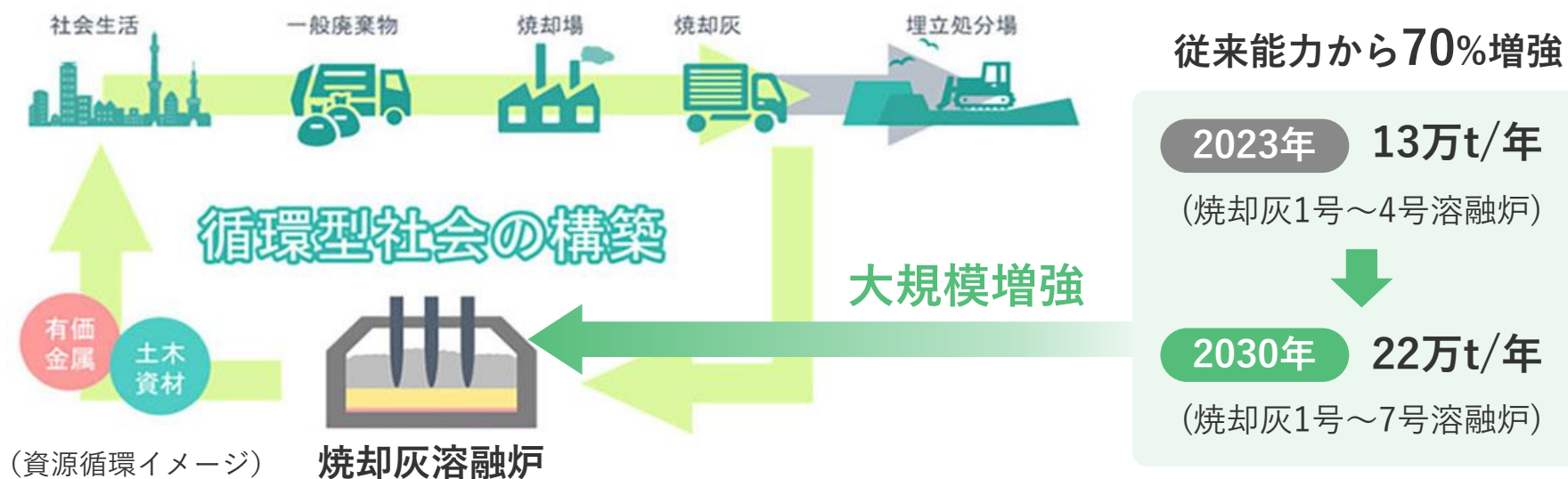
- 自治体や地域社会との連携強化等で焼却灰資源化の推進による処理能力の大規模増強

成長分野である焼却灰資源化事業の取り組みを強化するため中央電気工業(100%子会社)の吸収合併を検討中

具体的な施策（第9次中期経営計画）

焼却灰溶融炉の増強

- ・ 焼却灰5号溶融炉(2027年稼働予定)～7号溶融炉(2030年稼働予定)まで段階的に増強



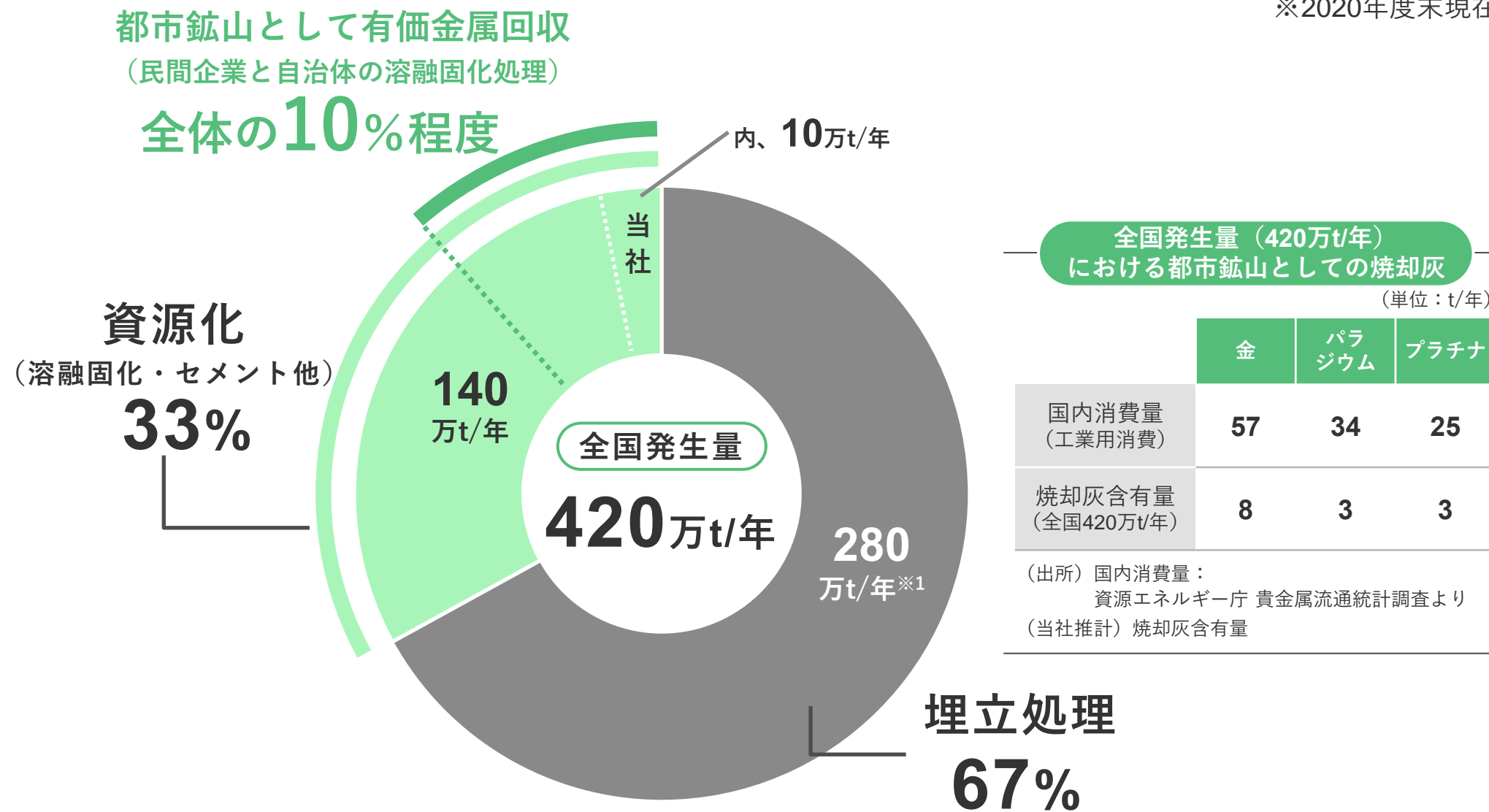
4. 5つの事業戦略 – ③ < 焼却灰資源化事業 >

全国) 一般廃棄物焼却灰の発生量、埋立処分場の残余容量

廃棄物（焼却灰等）の埋立処分場が今後減少することにより資源化需要が増加。当社の焼却灰溶融固化処理技術を活かし、パーフェクトリサイクル（有価金属の回収+スラグ資源化）による循環型社会の構築に貢献していく。

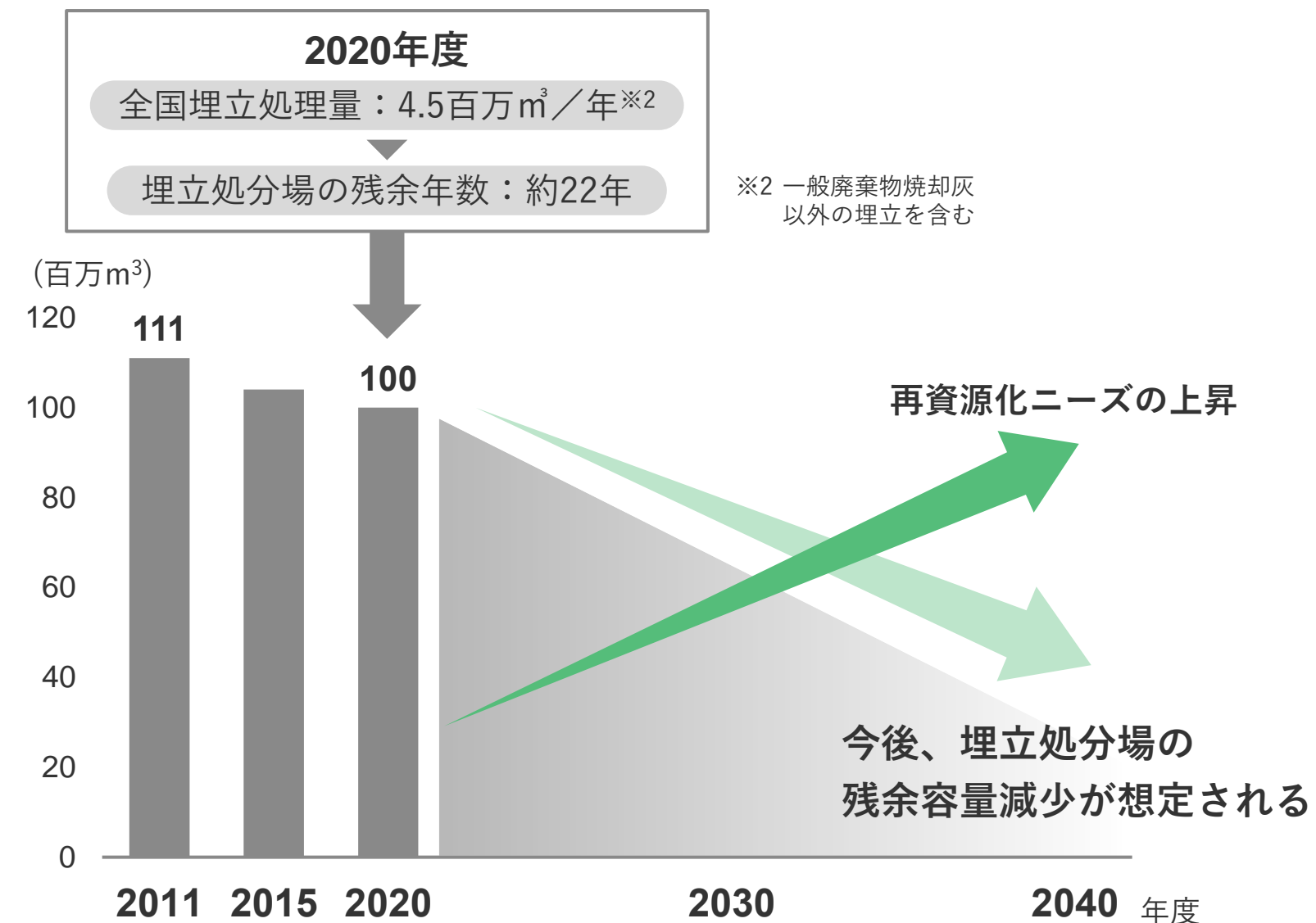
全国一般廃棄物焼却灰発生量と処理状況

※2020年度末現在



出所:環境省『一般廃棄物処理実態調査結果』 ※1 参考:埋立処理量約3.5百万m³/年

全国の埋立処分場の残余容量



出所:環境省『一般廃棄物処理実態調査結果』

排水の浄化・再利用と有価物の吸着回収による再資源化、クリーンエネルギーへの貢献

当社のミッション＜社会課題の解決＞

- 排水の浄化と有価物回収による循環型社会への貢献
- 純水製造装置の提供による水素社会実現への貢献

中長期事業戦略の方向性＜企業価値の向上＞

- 排水規制が強化される中、新たな需要を見据えた新商品開発による事業拡大
- 純水製造装置の拡販

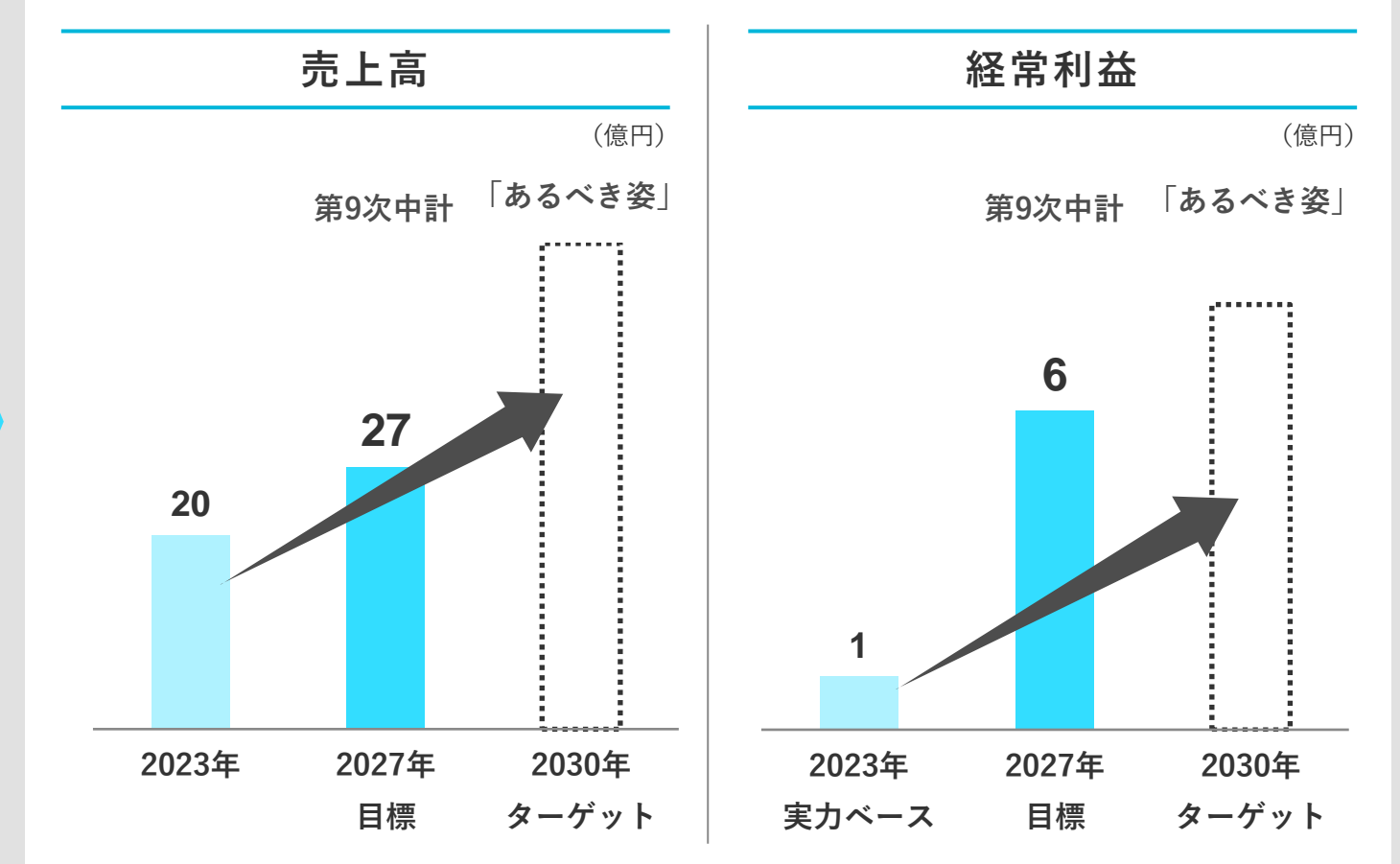
具体的な施策（第9次中期経営計画）

1. 排水処理事業の拡充

- ほう素吸着樹脂の再生、回収設備能力増強（2026年稼働予定）
 - － 廃棄物埋立処分場の浸出水に含まれるほう素除去の需要増
- 研究開発による排水中の不純物回収ラインアップの強化
 - － 新吸着剤（無機吸着剤）の開発・量産化による市場投入
 - － 新商品開発（重金属再資源化需要の捕捉）

2. 純水製造装置の拡販

- 水素ステーション、メタネーション等向けの拡販
- バイオマス発電向けの拡販（用途：試運転、メンテナンス等）



民間最大規模のダムによるグリーン電力の安定供給

当社のミッション＜社会課題の解決＞

- グリーン電力の安定供給によるカーボンニュートラルへの貢献

中長期事業戦略の方向性＜企業価値の向上＞

- FITによる安定した収益基盤を活用し、FIT終了後(2037年以降)のさらなる価値創造に向けた検討

具体的な施策（第9次中期経営計画）

1. 長期計画に基づく発電設備の健全化

- ・ 予防保全の着実な遂行

2. 自然災害への対応

- ・ 豪雨によるダム越流時の被害最小化対策

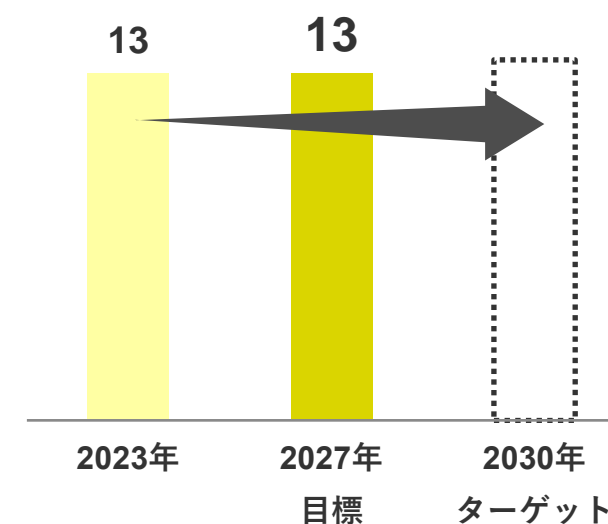
3. 水力発電の環境価値利用

- ・ 当社全体のカーボンニュートラルに貢献する当社水力発電のトラッキング付きFIT非化石証書の活用
- ・ 他社水力発電等の再生可能エネルギー開発案件の情報収集

売上高

(億円)

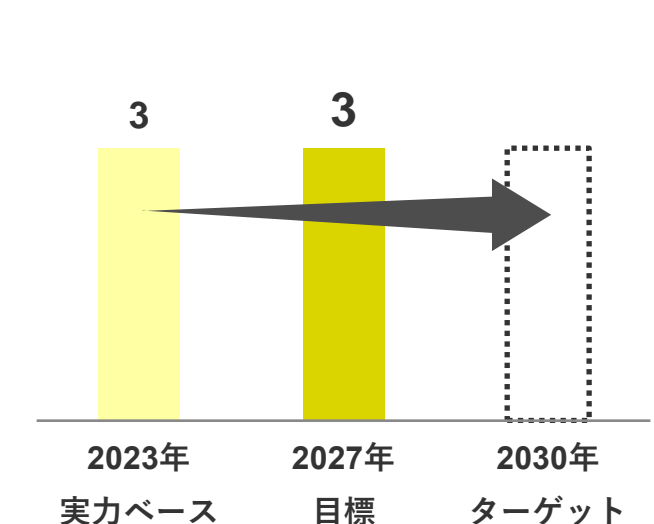
第9次中計 「あるべき姿」



経常利益

(億円)

第9次中計 「あるべき姿」



1. 中長期経営計画の概要

2030年「あるべき姿」	「素材と環境で人々の暮らしを支え、より良い未来に向かって挑戦し続ける会社」
基本方針	“事業活動を通じた社会課題の解決”と“持続的な成長を通じた企業価値向上”の両立
「あるべき姿」の実現に向けた4つのターゲット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成長戦略 ・ 収益性の向上と安定化 ・ 財務戦略 ・ サステナビリティ関連施策

2. 収益計画

	2027年計画 (第9次中期経営計画) ※1	2030年「あるべき姿」	<参考> 2023年見通し () 内 実力ベース ※2
連結売上高	950億円	1,100億円以上	780億円
連結経常利益	100億円	130億円以上	25億円 (57億円)
ROE (株主資本利益率)	10%	10%以上	4% (7%)

※1 2027年を最終年とする第9次中期経営計画 (2024年～2027年) を設定

※2 在庫影響や一過性要因を除いた利益

お問い合わせ先



新日本電工株式会社

お問い合わせ先：新日本電工株式会社 総務部 広報IR課

TEL

03-6860-6800

ホームページ

<https://www.nippondenko.co.jp>

《免責事項》

本資料は情報提供を目的にしており、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。また、本資料に記載された業績見通し等に関する記述は、現時点で得られた情報に基づき作成されたものであり、その情報の正確性を保証するものではなく、様々な不確定要素を含んでおり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、弊社は一切責任を負うものではありません。